

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ほ場整備事業に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	04ほ場整備事業費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005ほ場整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	土地改良法		

【現状と課題】

現状と課題	水田農業の経営状態は、稲作単一経営志向にあるため、特に生産性向上の立ち遅れ、土地利用の低下による農業所得の停滞、担い手の減少と高齢化等、水田農業を展開していくうえで多くの課題を抱えている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
ほ場整備事業	ほ場整備区域内の維持管理等を円滑に推進するため必要な事務を行う。	ほ場整備事業の維持管理等業務を円滑に推進する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			168		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、ほ場整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	168	内訳	国費	県費	11	市債	他	6	一般	151
-----	-----	----	----	----	----	----	---	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成24年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	035環境保全型農業直接支援対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	●環境保全型農業直接支援対策交付金交付要綱●平成24年度加古川市環境保全型農業直接支払交付金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	化学肥料の5割低減を達成することで、安心安全な加古川産農作物というPRにもなり、一部の法人団体については減農薬農作物のブランド化にも取り組んでおり、事業実施効果が見受けられる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内農業者又は集落営農組合のうち、エコファーマーの認定を受けている者。	化学肥料及び化学合成農薬の使用を、地域の慣行から原則として5割以上低減する活動と、カバークロップの作付けを組み合わせた取組みを実施した事業対象者について、国1/2、県、市ともに1/4の補助率で補助金を交付する。	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業の活性化を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業対象面積	ha			17.2		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業対象面積	ha			17.2		
活動指標分析結果	事業対象面積多少の減少があるものの、一定の水準を保っており、妥当なものとする。					
事業費	千円			712		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業対象者数	人			1	15	平成27年度
成果指標分析結果	エコファーマーの認定が交付要件であるため、事業開始の平成24年度には1人のみだったが、平成25年度の見込値はエコファーマーの認定を受け、法人を含む13人にまで増加し、事業の活性化が見受けられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
交付要件にエコファーマーへの認定が必須であり、申請までに時間を要することから、今後大幅に事業者数が増加することは考えにくい、事業開始の平成24年度から、平成25年度の間には事業対象者は増加しており、環境への負荷の低減について、また安心安全な農作物の栽培について関心が高まっているものとする。

※事業費と財源内訳

決算額	712	内訳	国費	県費	356	市債	他	一般	356
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策加古川農産物新需要創出事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成22年度～平成24年度	目	03農業振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030緊急雇用対策加古川農産物新需要創出事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	兵庫県緊急雇用就業機会創出基金補助事業実施要領		

【現状と課題】

現状と課題	現在も長期的な不況は改善されておらず、雇用状況等は厳しいものにあると思われる。当課では平成24年度で事業終了となったが、平成22年度から事業実施に係る雇用者は増加の傾向が見られ、事業実施効果はあったと考えられる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
失業者	●加古川市がふぁ～みんサポート東はりまと委託契約を結び、失業者を雇用することで雇用の促進を行うとともに、加古川産農畜水産物のPRを行う。	●安心安全な加古川産農畜水産物に対する知名度向上と消費拡大を図る。●失業者及び求職者の今後の雇用に繋がる経験と知識の習得を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
委託事業に係る雇用者数	人			8		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
委託事業に係る雇用者数	人			8		
活動指標分析結果	事業開始の平成22年度の4名から比較すると2倍になっており、事業が活性化したと考えられる。					
事業費	千円			18,000		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業終了後の継続雇用者数	人			2	2	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	平成22年度、23年度とともに継続雇用者数は0名だったが、平成24年度で2名と増加し、事業効果があったと考えられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響はない
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的の事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
事業開始の平成22年度から雇用者数、継続雇用者数ともに増加傾向にあり、また当市内産農畜水産物のPRや消費拡大を図ることができた。市町単位で事業を展開していくことで、より多くの事業対象者に雇用機会が巡り、雇用状況に効果をもたらしたと考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	18,000	内訳	国費	県費	18,000	市債		他		一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	土地改良行政に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	01農地総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005土地改良行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	土地改良法		

【現状と課題】

現状と課題	土地改良施設の老朽化に起因する突発事故の発生件数が増加傾向にあり、農業被害のみならず、住宅・公共施設への二次被害を及ぼすリスクが高まっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
土地改良事業	農業の生産性の向上、農業総生産の増大、農業生産の選択的拡大、更には農業構造の改善を図るため、農業生産の基盤の整備及び開発により土地改良事業を円滑に推進する。	土地改良事業を円滑に推進する。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			366		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、土地改良事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	366	内訳	国費	県費	市債	他	一般	366
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農業行政に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	02農業総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005農業行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)				意図 (どのような状態にする)	
農林水産課職員、県、国等の農業行政関係機関及び市内の農業関係者	加古川市の農業行政を円滑に推進するため、必要とする消耗品等の購入、公用車の整備、行政関係機関への負担金の負担や農業団体の支援を行う。				円滑な農業行政の推進を図る。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			783		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
加古川市の農政推進にかかる事務経費であり、経費削減のうえ必要最低限の経費で事務執行が行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	783	内訳	国費	県費	市債	他	一般	783
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農村整備事業に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	07農村整備事業費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005農村整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	土地改良法		

【現状と課題】

現状と課題	生産基盤の整備と一体的に生活環境を整備し、快適で活力ある農村地域の形成、農業構造の改善（担い手の育成、農地利用集積効果の持続）が必要とされている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
農村整備事業	農村整備事業を円滑に推進するため必要な事務を行う。				農村整備事業を円滑に推進する。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			76		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、農村整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	76	内訳	国費	県費	市債	他	一般	76
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	老朽ため池等整備事業に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	土地改良法		

【現状と課題】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、ため池が被災し、農用地だけでなく地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
老朽ため池等整備事業	警戒ため池に対し、警戒ため池解消を円滑に推進するため、老朽ため池等整備事業を県営事業、団体営事業で実施する。	老朽ため池等整備事業を円滑に推進する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円			1,043
-----	----	--	--	-------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、老朽ため池等整備事業を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,043	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,043
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	しろやま農業研修センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	昭和58年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	025しろやま農業研修センター管理運営事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	加古川市立しろやま農業研修センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	施設利用者も時代とともに世代交代が生じ、高齢者の活動参加が減少している。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民(主に志方東地区)	貸館業務を行う。	農業者その他地域住民の生活改善及び健康増進を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		5,825	6,718		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	地域住民が会議やサークル活動などに利用されており、住民相互の交流や健康増進、さらに農村機能の活性化等に効果がある。
--	---

※事業費と財源内訳

決算額	6,718	内訳	国費	県費	市債	他	1,219	一般	5,499
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	見土呂フルーツパーク管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成11年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	015見土呂フルーツパーク管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市見土呂フルーツパークの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	都市部住民は自然とのふれあいや土いじりを通じた安心・安全な農業に対する関心が高い。そのようなニーズに応えるべく、自然環境に恵まれた地域を有効に活用し、果実の加工教室や玉ねぎ収穫祭等農業体験の場を提供している。※施設老朽化の対応が課題である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)					
市民	農業と豊かな自然に親しむ機会を市民に提供する。	都市と農村の交流を図り、農業の振興と地域の活性化に寄与する。					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費		千円			40,791		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
都市住民が、農村・農民との交流によって農業に対する興味や理解が深まることが期待され、自然と触れあい、農業と出会える数少ない施設である。	

※事業費と財源内訳

決算額	40,791	内訳	国費	県費	市債	他	一般	40,791
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	土地改良施設維持補修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	01農地総務費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010土地改良施設維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成17年度から農道（赤線）、農業用水路（青線）について市が維持管理を行うこととなり、施設の補修を行い、また補修内容によっては事業申請者に材料支給を行っているものである。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設	市所有の農道、農業用水路等の土地改良施設の維持管理者（受益者である農家等）に対し、維持補修のための材料支給を行う。また、神野ポンプ場を維持補修することで、降雨時における五ヶ井水路の水位低下に努め、神野地区の農地浸水対策を行う。	土地改良施設の維持管理を行うことにより、災害を未然に防止し、農家経営の安定を図り地域の環境整備を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			3,674		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、土地改良施設の維持補修を円滑に推進するうえで十分な事業効果をあげている。

※事業費と財源内訳

決算額	3,674	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,674
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農村環境改善センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成2年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	030農村環境改善センター管理運営事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	加古川市立農村環境改善センターの設置及び管理に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	特に農村住民のスポーツ及び文化活動等コミュニティ施設として活用されている。
-------	---------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市民(主に八幡町と上荘町の一部)	貸館業務を行う。	農業者及び地域住民の生活改善及び健康増進を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円			5,644
-----	----	--	--	-------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地域に生活する人々の生活改善・合理化や健康増進の拠点となっている施設で、地域農村コミュニティの形成を図るためにも必要な施設である。

※事業費と財源内訳

決算額	5,644	内訳	国費	県費	市債	他	1,366	一般	4,278
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林漁業祭事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	昭和50年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010加古川市農林漁業祭事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	米を除き、軟弱野菜を含めた野菜は全国各地のみならず外国産も多数流通し、安価なものが手に入る反面、安全性について消費者は不安を抱えている。厳しい経済情勢が続きな、消費者は「価格」、「安全性」、「価格・安全性」を重視する3局化している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内の農畜水産業者(加工者含む)及び市民・都市住民	○農作物品評会及び出品野菜即売会 ○農産加工品販売及びかこがわ産農畜水産物公開抽選会 ○農業関係イベント及び体験会 ○地産地消メニュー提供の協賛飲食店によるPRほか	安心安全なかこがわ産の農畜水産物の普及と地産地消等により消費拡大を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		267,935	268,390		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
実施行事(事業)数	事業		35	38		
協賛事業者(団体)数	者(団体)		32	33		
集客集	人		111,000	81,000		
活動指標分析結果	前年に比較し、事業数、協賛事業者数については同数又は増えている。集客数についてはイベントへの地産地消ショップ出店が出来なかったものがあるため、昨年度と比較するには無理があるが、同条件で比較すると増えている。(同条件では23年度7万4千人)					
事業費	千円		1,100	1,100		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
集客数	人		111,000	81,000	81,000	平成27年度
成果指標分析結果	前年に比較し結果は増となっている。(活動指標分析結果のとおり)					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市が主催する唯一の農業関係イベントであり、歴史的にも定着しており市民の認知度も高い。農業者の切磋琢磨の機会となっていること、PR効果、都市住民との交流が深まっていることから、継続実施が妥当である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	1,100	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,100
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川市農林行政事務事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	昭和45年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005農業行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足及び農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内農業団体長151名及び全農家	必要書類の提出依頼と回収業務等をはじめ、計画的に事務を推進する。	市から農家への連絡調整等を農業団体連合会と連携して、市農林行政の円滑な推進を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
農家	戸			7,278		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
農家戸数	戸			7,278		
水田面積	アール			220,047.6		

活動指標分析結果	【前年度比較】農家戸数▲41戸、水田面積▲972.5アール			
事業費	千円			6,613

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
農家戸数 上段:計画値/下段:実績値	戸			7,278	7,278	平成27年度
水田面積 上段:計画値/下段:実績値	アール			220,047.6	220,047.6	平成27年度

成果指標分析結果	【前年度比較】農家戸数▲41戸、水田面積▲972.5アール
----------	-------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 行政と地域農業者を繋ぐ事務事業であり、市内全農家に対するパイプ役を十分に担っているものと考え。今後とも必要不可欠な事業と考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	6,613	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,613
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	新規就農総合支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	012新規就農総合支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	新規就農総合支援事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	農業従事者の高齢化の進行、農家数の減少傾向の中、新規就農を促進することで、農業の担い手の育成を図り、安定した農業生産基盤を維持する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
45歳未満の新規就農者	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して年間150万円の給付金を給付する。	新規就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
45歳未満の新規就農者数	人			4		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付対象者数	人			4		

活動指標分析結果	交付要件に該当する者についての精査を行った結果であり、妥当なものとする。			
事業費	千円			3,100

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
新規就農者数	人			4	6	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	新規就農者は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 持続可能な力強い農業の実現、生産基盤の維持のため、新規就農者の確保は不可欠である。本事業は、経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して支援を行うもので、就農意欲の喚起と就農後の経営を安定させることによる定着率の向上に取り組んでおり、新規就農者数の増大に貢献している。

※事業費と財源内訳

決算額	3,100	内訳	国費	県費	3,100	市債		他		一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	水稻生産調整実施事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	007水稻生産調整実施事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	米改革基本要綱		

【現状と課題】

現状と課題	需給に応じた米の生産調整の確保を図る一方で、農業生産人口が高齢化する中で不作付地の増加が懸念されている。そこで、米を作付しない水田を有効利用することで、不作付地の発生防止及び食料自給率の向上を図ることが求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川市内の農業団体。	兵庫県より配分された米の生産数量目標を基づき、生産調整を実施するとともに、麦・大豆等の作付を奨励している。事業を円滑に実施するために、現地確認に対する事務委託や転作奨励補助金の交付を行う。	米の生産調整の的確な実施により米価の安定による所得の確保を図り、米を作付しない水田において麦・大豆等の作付を奨励することを通して地域の特色ある水田農業の発展を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
活動団体数	団体			142		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
水稻生産調整現地確認事務委託料	千円			3,123		
水稻生産調整奨励補助金	千円			6,644		
活動指標分析結果	農業団体への現地確認事務委託及び水稻生産奨励補助金を通じて、水稻生産調整と麦・大豆等の生産拡大、担い手の育成を図る資金として適切な金額であるといえる。					
事業費	千円			11,164		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
生産調整達成率	%			98	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
転作奨励面積	アール			86,000	86,900	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	生産調整を毎年確実に実施し、米を作付しない農地を有効利用し、麦・大豆等の転作作物の拡大等を図っているため、効果的であるといえる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今後も国策として引き続き米の生産調整が実施される中で、本市としてもその実行性を確保しつつ、農地の有効利用を通して麦・大豆等の作付拡大による特色ある産地形成、担い手育成により持続ある農業経営を維持する環境づくりを支援する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	11,164	内訳	国費	県費	982	市債	他	一般	10,182
-----	--------	----	----	----	-----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	畜産振興事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	02畜産業費
期間	平成15年度～永年	目	01畜産業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005畜産振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成18年には、兵庫県認証食品に認定され、兵庫県内において加古川和牛の認知度も高まってきている。近年は加古川食肉センターで処理した牛肉の海外への輸出が始まるなど、加古川市の畜産業に明るい兆しが見えてきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内畜産農家	○加古川市食肉公社における共励会の開催 ○加古川和牛流通推進協議会負担金	畜産農家が安心して畜産業を営み、また畜産業が活気付くための取り組みを行い、畜産農家戸数及び飼養家畜頭数の維持・拡大を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内畜産農家	戸			26		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市主催の共励会開催回数	回			1		
加古川和牛流通推進協議会負担金額	円			200,000		
活動指標分析結果	加古川市主催の共励会は以前から行われており、畜産業振興のために今後も開催すべきである。また加古川和牛の流通について、知名度が向上するまで必要な負担であると考えられる。					
事業費	千円			2,709		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
畜産農家戸数	戸			26	26	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	日本においてはデフレ傾向にあるため、高級肉の需要よりも低価格の肉の需要が大きくなっている。その結果、各農家の飼養頭数は減少しているが、中でも畜産農家の存続につなげる活動が必要である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
共励会の開催及び地域ブランドの確立は生産意欲につながっていると考えるが、依然畜産業を取り巻く環境は厳しいものがあり、今後もより効果的な方法を考える必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	2,709	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,709
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農漁業制度資金利子補給事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	昭和62年度～永年	目	02農業総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015農漁業制度資金利子補給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市農漁業制度資金利子補給交付要綱。兵庫県農業基盤強化資金利子補給補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業者の育成による、足腰の強い産業構造の基盤づくりが求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
農漁業制度資金を借り入れた農家	農漁業制度資金の利子補給				制度資金の利用促進を通して、農家の資本装備の高度化と生産性の高い農家の育成を図る。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
農家(認定農業者含む)	戸			23		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
利子補給者数	件			7		
活動指標分析結果	市交付要綱に基づいた数値である。					
事業費	千円			209		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
利子補給が経営安定に繋がっていると思う人の割合 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%			100	100	平成27年度
農業経営を継続している人の割合 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	%			100	100	平成27年度
成果指標分析結果	意欲的な農業者の負担を軽減させることは、安定的な農業経営の確立につながる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 制度資金利用者の利子負担の軽減により、農業者の経営安定による農業振興に寄与しており、制度資金の促進にも繋がっている。本事業は、国・県・市が合同で利子補給する制度であり、維持が妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	209	内訳	国費	県費	99	市債	他	一般	110
-----	-----	----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農業者戸別所得補償経営安定推進事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成24年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経営)	細目	011人・農地問題解決加速化支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	戸別所得補償経営安定推進事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	地域の農業の将来について、地域の農業者で話し合う契機となった。
-------	---------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地域で農業を営んでいる経営体(個人、法人、集落営農)	「人・農地プラン」の作成する。	産業として、力強い農業の実現を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
中心となる経営体	経営体			32		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
「人・農地プラン」(スピード型)作成件数	件			1		平成27年度
活動指標分析結果	(スピード型)、(じっくり型)ともプラン件数が増えるほど、地域農業が安定する。					
事業費	千円			251		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
「人・農地プラン」(スピード型)作成件数 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	件			1	2	平成27年度
「人・農地プラン」(じっくり型)作成件数 <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	件			1	3	平成27年度
成果指標分析結果	(じっくり型)のプランが増えるほど、「人・農地プラン」が充実する。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 「人・農地プラン」を作成することは、地域の農業の課題を、地域で話し合っ解決するために有効な手段であり、足腰の強い農業の育成に繋がると考える。
--

※事業費と財源内訳

決算額	251	内訳	国費	県費	250	市債	他	一般	1
-----	-----	----	----	----	-----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成24年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010経営所得安定対策推進事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成25年度においては、経営所得安定対策(旧農業者戸別所得補償制度)の活動経費を同様の交付ルートにより交付されることになっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
加古川市地域農業再生協議会	加古川市地域農業再生協議会が農業者戸別所得補償制度を実施するうえで必要となる経費の定額を補助する。				加古川市地域農業再生協議会が、農業者戸別所得補償制度の円滑な運営を図ることで、市内農業者の農業経営の安定化を図る。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			7,208		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
加古川市地域農業再生協議会の活動経費を交付することで、農業者戸別所得補償制度を効率的に運用することができている。また、この制度に加入することで、農業経営の安定化に資している。	

※事業費と財源内訳

決算額	7,208	内訳	国費	県費	7,208	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農業振興事業に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005農業振興事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	食の洋食化、多様化等により米消費量の減少が米価の下落に連動し、農業離れに拍車がかかる。そして後継者不足により農家の高齢化により耕作放棄地が増加。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
農林水産課職員、農行政関係機関、農業地域振興協議会委員及び市内の農業関係者	農業振興事業を円滑に推進させるため、必要とする説明会等への職員派遣。栽培暦等の印刷。担い手育成事業等への費用負担。農業地域振興協議会の開催。	農業振興事業の円滑な推進を図る				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			783		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 農業振興事業推進に必要不可欠。

※事業費と財源内訳

決算額	783	内訳	国費	県費	市債	他	13	一般	770
-----	-----	----	----	----	----	---	----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成19年度～平成28年度	目	07農村整備事業費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020農地・水・環境保全向上対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	農地・農業用水等の資源の保全管理、農地周りの農業用排水路等施設の老朽化への対応や集落機能の維持向上の観点から、より一層の地域主体による保全管理の取組強化が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の農業者、農業者以外(自治会・婦人会・PTA等)の者を含めた活動組織	農家、非農家共同で行う農地・水路等農業用施設の日常管理、長寿命化に取り組む活動組織に対し、農振農用地(田、畑)の面積に応じて活動支援交付金を交付する。	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理、また水路等農業用施設の保全管理と農村環境の保全向上を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
農振農用地内集落	地区			47		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
共同活動対象農用地面積	ha			998.2		
向上活動対象農用地面積	ha			569		
活動指標分析結果	前年度と比較し面積減となっている。					
事業費	千円			14,645		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
農地・水保全管理支払交付金交付件数(共同活動) <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	地区			47	47	平成28年度
農地・水保全管理支払交付金交付件数(向上活動) <small>上段:計画値/下段:実績値</small>	地区			29	29	平成28年度
成果指標分析結果	前年度と比較し2地区の減となっている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当事業により、農家・非農家共同で農村環境の改善、向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、施設の老朽化による機能低下防止のためメンテナンスを行っており、農業基盤の安定が図れる。
--

※事業費と財源内訳

決算額	14,645	内訳	国費	県費	121	市債	他	一般	14,524
-----	--------	----	----	----	-----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	未利用農地等活性化対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	平成19年度～永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025未利用農地等活性化緊急対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	農業者の高齢化・後継者不足は年々深刻なものとなり、耕作者不足により遊休化した農地が生産能力を失い、周辺環境に悪影響を及ぼす恐れがある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内の遊休農地	遊休農地を活用し、特色ある農産物の試験的作付け等を通じた研究開発を試み、特産品開発の取り組みや地産地消を進めている。また、市内の新規就農者を育成するための「かこがわ育農塾」で、遊休農地を実習場所として活用している。さらに、都市部近郊の遊休農地を「市民農園」として、農作物栽培を希望する市民の利用を促進している。	市内の遊休農地を積極的に活用し、農地の保全や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指す。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
対象農地面積	ha			13		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
特産作物栽培	品目			3		
かこがわ育農塾修了者	人			3		
市民農園開設	件			1		
活動指標分析結果	いずれも一定の水準で推移しており、妥当なものとする。					
事業費	千円			17,000		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
遊休農地解消面積	ha			3.44	3.5	平成27年度
成果指標分析結果	年度により面積の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
新規就農者の育成や農作業の部分受託による農家への支援、新規栽培作物の開発などを通して、遊休農地の解消や農業後継者の育成などの課題解決を図り、地域農業の活性化と発展を目指すことを目的とした事業であり、今後必要不可欠な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	17,000	内訳	国費	県費	市債	他	一般	17,000
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	遊休農地解消支援補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	03農業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005農業振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	本市農業は、全国的な傾向と同様に、農業者の高齢化・後継者不足に直面しており、耕作者不足による農地の遊休化が懸念されている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図るための活動を行う市内の農業団体と集落営農組織。	農業団体等が景観形成作物(コスモス・そば等)や緑肥作物(れんげ等)を栽培するにあたり、種子代等の栽培に係る費用の一部を補助する。また、既に発生した遊休農地の解消を促進するため、耕作可能な農地状態への復元整備活動に係る費用の一部を補助する。	遊休農地の解消・防止を行うことで、農地の生産能力を維持し、良好な農村環境の形成を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
活動団体数	団体			74		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
活動団体への補助金額	円			2,756,000		

活動指標分析結果	補助金額は作物の種子代の高騰などがあつた場合には、年度ごとの見直しが必要である。
----------	--

事業費	千円			2,756	
-----	----	--	--	-------	--

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
遊休農地解消・発生防止面積	ha			177	180	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	面積は年度ごとの作付計画等により変動するが、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
今後、農業者の高齢化・後継者不足に拍車がかかり、農地の遊休化が今以上に進むことが予想される中、市内の農業団体と集落営農組織が、自主的に地域のまとまりをもって農地の遊休化の未然防止や遊休農地の解消を図ることで、良好な農村環境の維持が期待できる。また、生産者と消費者の交流を深めるなどの取組みも行われており、地域農業について一般の市民が興味を持つきっかけ作りにも貢献している。	

※事業費と財源内訳

決算額	2,756	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,756
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	安全安心ため池づくり事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成24年度～平成28年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	015安全安心ため池づくり事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	ひょうごのため池安全安心定期点検事業実施要綱、いなみ野ため池ミュージアム運営協議会規約		

【現状と課題】

現状と課題	近年は東日本大震災や台風による集中豪雨が発生するなど、甚大な自然災害が多発しており、ため池の防災安全度を劣化させる危険性がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
ため池点検業務については、受益面積0.5ha以上のため池(条例ため池)307箇所。負担金については、加古川市ため池協議会23協議会	専門技術者による定期点検の実施。安全安心なため池づくりを県及び3市2町で連携し、ため池協議会を通じて実施する。	ため池に起因する災害の発生を未然に防止する。また、防災・減災の視点に立ち、地域住民全体が安全で安心して見守り、関わるができる体制を構築する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
条例ため池	箇所			307		
加古川市ため池協議会	協議会			23		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
定期点検箇所	箇所			307	307	平成28年度
イベント活動	式			1	1	

活動指標分析結果 平成24年度においては、ため池安全安心定期点検事業について、5年間で307箇所の計画を単年度で307箇所実施した。また、加古川市ため池協議会の23協議会に対しイベント活動支援を行った。

事業費	千円			4,970
-----	----	--	--	-------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%			100	100	平成28年度
イベント活動支援	式			1	1	平成28年度

成果指標分析結果 ため池安全安心定期点検事業については、平成28年度完了を目標としていたが、平成24年度で完了している。また、イベント活動については前年度並みの実績となっている。

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当事業は、県及び3市2町で地域住民のコミュニティ形成の向上に取り組んでおり、その効果は大きいと考える。また、ため池の定期点検業務では、ため池に起因する災害の未然防止に役割を果たしている。

※事業費と財源内訳

決算額	4,970	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,970
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	永室地区皿池整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成22年度～平成25年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	土地改良法91条第2項(地元負担)、91条第6項(市町負担)		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
志方町永室 受益者49戸、受益面積10.1ha	志方町永室地区の老朽ため池(皿池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体工は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。	改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
受益面積	ha			10.1		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
堤体工(洪水吐・取水施設等)	式			1	1	平成25年度
利活用保全施設(遊歩道)	式			1	1	平成25年度
活動指標分析結果	平成24年度においては、県営事業により、堤体工(仮設道路撤去等)、利活用工(遊歩道等)を実施した。					
事業費	千円			2,571		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	平成25年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画どおりの進捗が図られる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成25年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	2,571	内訳	国費	県費	市債	300	他	193	一般	2,078
-----	-------	----	----	----	----	-----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	雁戸井地区経営体育成基盤整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成23年度～平成30年度	目	04ほ場整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005ほ場整備事業
地区別	加古川北地区		
関連根拠法令等	土地改良法第91条第6項(市町負担)		

【現状と課題】

現状と課題	用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であることから、事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
雁戸井地区(八幡町上西条、中西条、下村地内)受益者、受益面積76.4ha	農地整備事業(経営体育成型)計画書に基づき、整備計画を立て進捗を図る。区画整理44.6ha、農道、用水路、排水路等の整備を行う。平成26年度から平成30年度にかけて県営事業で実施する。	ほ場整備の実施により水田の乾田化、農地の流動化を図るとともに、中核農家の育成、後継者づくりについて積極的に取り組む。また、汎用耕地化を図り、水稲単作の経営から複合経営による収益性の高い経営に転換する。農地の集団化を図り大型機械の共同利用により農家個々の機械過剰投資を抑制し、農作業の共同化も推進する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
受益面積	ha			76.4		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
調査設計業務	式			1	1	

活動指標分析結果	県営事業採択申請に必要な業務及び農用地集団化事業業務委託を実施し、平成26年度の採択準備を行った。			
事業費	千円			6,825

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業進捗率	%			100	100	平成30年度

成果指標分析結果	採択申請書類作成が完成し、平成25年度に採択申請及び土地改良法に基づく手続き事務を行うことができる。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成30年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	6,825	内訳	国費	県費	3,460	市債	他	383	一般	2,982
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高畑地区ため池再編総合整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成21年度～平成25年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	土地改良法第91条第2項(地元負担)、第91条第6項(市町負担)		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
志方町高畑 受益者39戸、受益面積5.6ha	志方町高畑地区の老朽ため池(新池、中の池、上ノ丸池、下沼池、下ノ丸池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。	改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
受益面積	ha			5.6		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
堤体工(洪水吐、取水施設等)	箇所			4	4	平成25年度
利活用保全施設(腰積工、遊歩道、植栽工)	箇所			5	5	平成25年度

活動指標分析結果	平成24年度においては、県営事業により、堤体工(上ノ丸池)、遊歩道(下ノ丸池)を実施した。			
事業費	千円			2,921

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	平成25年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画通りの進捗が図られている。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成25年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	2,921	内訳	国費	県費	市債	1,300	他	725	一般	896
-----	-------	----	----	----	----	-------	---	-----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市単独土地改良補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	～ 永年	目	01農地総務費
事業区分	⑦投資事業	細目	015土地改良補助事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市土地改良事業補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	近年、集中豪雨や地震等の災害により、老朽化した土地改良施設が被災し、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)
市内の土地改良区、水利組合、農業団体、町内会	土地改良施設の維持管理者より事業申請を受け、現地立会、事業内容、事業費の査定を行い、受理したものに対し事業の承認を行い、事業費の一部を補助金として交付する。補助金は事業費が400千円～4,000千円の場合は(事業費-400千円)×0.4となり、事業費が4,000千円を超えると一律1,440千円の補助金となる。	事業費の一部を補助することにより、農業経営の合理化及び農業生産力の増強を図るとともに、地域の防災や環境の保全を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市内水利組合等	集落			18		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
ため池改修工事数	件			5		
水路改修工事数	件			9		
農道改修工事数	件			2		

活動指標分析結果	前年度並みの改修工事数となっている。			
事業費	千円			15,997

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市単独土地改良補助事業実績件数	件				18	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					18	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	前年度並みの事業実績件数となっている。
----------	---------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
土地改良施設の適正な維持管理は農業基盤の安定と共に、施設の持つ水害等の防災機能の保全にも大きく関わっている。近年の集中豪雨や大規模地震が予測されるなか、地域住民の安全安心な生活を確保するためにも、適正な維持管理は重要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	15,997	内訳	国費	県費	市債	他	一般	15,997
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	志方町地区善念ほ場整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成11年度～平成42年度	目	04ほ場整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005ほ場整備事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	土地改良法、不動産登記法		

【現状と課題】

現状と課題	平成4年度の換地処分後、所有権の移転に伴う測量や農地転用に伴う分筆・測量等で法務局備付の図面・登記簿との相違が次々に判明し、支障をきたしている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
ほ場整備事業地区内土地所有者	用地確定測量及び用地確定登記				現状と法務局備付図面を一致させる	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
確定測量累計面積(25年1月24日)		ヘクタール			10.22	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
確定測量累計面積(25年1月24日現在)		ヘクタール			10.22	22.02
活動指標分析結果	予定通りの業務が完了した。					
事業費		千円			4,620	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
確定測量面積		ヘクタール			0.44	16.75 平成34年度
地図訂正(地積含む)面積		ヘクタール			0.7	11.85 平成34年度
成果指標分析結果		予定通りの業務が完了した。				

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 道路・水路で区切られた区画ごとに確定測量を行っており、引き続き年次計画に基づき事業を進めていく。
--

※事業費と財源内訳

決算額	4,620	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,620
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	神野地区ため池等整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成24年度～平成27年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	加古川北地区		
関連根拠法令等	土地改良法 第91条第2項(地元負担)、第91条第6項(市町負担)		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
神野町神野 受益者67戸、受益面積16.3ha	神野町神野地区の老朽ため池(中の池、下の池)に対し、県営事業で堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロックまた取水施設、洪水吐を改修する。				改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
受益面積	ha			16.3		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
堤体工(洪水吐・取水施設等)	式			1	1	平成27年度
活動指標分析結果	平成24年度においては、県営事業により詳細設計を実施した。					
事業費	千円			12,013		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成27年度
成果指標分析結果	平成27年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画どおりの進捗が図られている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、平成27年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	12,013	内訳	国費	県費	市債	10,800	他	1,004	一般	209
-----	--------	----	----	----	----	--------	---	-------	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	石守地区万才池整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成24年度～平成24年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	加古川北地区		
関連根拠法令等	県単独緊急ため池整備事業実施要領		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
神野町石守 受益者56戸、受益面積37ha	神野町石守地区の老朽ため池(万才池)に対し、市営事業で実施設計、堤体工(制波ブロック)を行う。	改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
受益面積	ha			37		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
実施設計	式			1	1	
堤体工(制波ブロック)	式			1	1	
活動指標分析結果	平成24年度においては、市営事業により実施設計、堤体工を実施した。					
事業費	千円			8,862		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成24年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	平成24年度末の完了を目標として事業を実施し、計画どおり完了している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
評価年度において目的を達成しており、その効果は大きいと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	8,862	内訳	国費	県費	5,051	市債	他	1,241	一般	2,570
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	鼎地区カモメ池整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成24年度～平成25年度	目	03老朽ため池等整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	005老朽ため池等整備事業
地区別	加古川西地区		
関連根拠法令等	県単独緊急ため池整備事業実施要領		

【現状と課題】

現状と課題	ため池の老朽化が進んで危険な状態であるため、早期に工事を完成させ、地域全体としての防災安全度の向上を図る必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
西神吉町鼎 受益者57戸、受益面積25ha	西神吉町鼎地区の老朽ため池(カモメ池)に対し、市営事業で実施設計、堤体工を行う。堤体は前刃金工法で改修し、前法面に制波ブロック及び取水施設、洪水吐を改修し池内を浚渫する。	改修補強することにより、災害を未然に防止し農業経営の安定を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
受益面積	ha			25		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
実施設計	式			1	1	
堤体工(洪水吐・取水施設等)	式			1	1	平成25年度

活動指標分析結果	平成24年度においては、市営事業により実施設計、堤体工(仮設道路設置工)を実施した。			
事業費	千円			50,000

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成25年度

成果指標分析結果	平成25年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画どおりの進捗が図られている。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
予算の適正な執行により、平成25年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	50,000	内訳	国費	県費	28,500	市債	他	7,000	一般	14,500
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	八幡地区用水整備事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	03農地費
期間	平成19年度～平成25年度	目	07農村整備事業費
事業区分	⑦投資事業	細目	015用水整備事業
地区別	加古川北地区		
関連根拠法令等	土地改良法 第91条第6項(市町負担)		

【現状と課題】

現状と課題	用水路の老朽化が特に進んでおり、維持管理と水管理に多大な労力の負担を伴っている状況であることから、事業を早期に完成させ、維持管理作業を軽減し農作業の省力化を図る必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
八幡町全域、上荘町国包及び神野町の一部の受益者。受益面積231.9ha	県営事業で、用水路工(パイプライン)L=36.5km、排水路工(横断暗渠192箇所、排水路底張り4.2km)、暗渠排水A=6.1haの改修及び整備を行う。また、加古川市東部土地改良区が事業主体で土地利用調整推進事業を行う。	整備することで維持管理費の節減により、効率的かつ安定的な農業経営を行うことができる。また、農地の集積が促進され、地域農業の持続的な発展を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
受益面積	ha			231.9		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
用水路工	km			36.5	36.5	平成25年度

活動指標分析結果	平成24年度においては、県営事業により用水路工1.6km、排水路工(暗渠排水)を実施した。			
事業費	千円			4,869

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
整備率	%			100	100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	平成25年度末の完了を目標として事業を実施しており、計画通りの進捗が図られている。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 予算の適正な執行により、平成25年度末の完了を目標に現状維持し事業を実施する。

※事業費と財源内訳

決算額	4,869	内訳	国費	県費	市債	3,700	他	一般	1,169
-----	-------	----	----	----	----	-------	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会一般事務事業		
部局名	農業委員会事務局	課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	01農業委員会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005農業委員会一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法 等		

【現状と課題】

現状と課題	都市計画法（昭和43年）、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年）、農業経営基盤強化促進法（平成5年）など
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市民（主に農業者）	農地法の遵守等	農業委員会等に関する法律第6条に規定する所掌事務等の遂行。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			2,049		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
農業委員会（地方自治法第180の5に規定する執行機関）の事務

※事業費と財源内訳

決算額	2,049	内訳	国費	県費	市債	他	10一般	2,039
-----	-------	----	----	----	----	---	------	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	農業委員会事務委託事業		
部局名	農業委員会事務局	課(室)名	農業委員会事務局

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	01農業を振興する	項	01農業費
期間	～ 永年	目	01農業委員会費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005農業委員会一般事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	農業委員会等に関する法律第6条第2項第5号、農業委員会等に関する法律施行令第3条		

【現状と課題】

現状と課題	農業者の高齢化、担い手不足、地域コミュニティの希薄化。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民(主に農業者)	地域農業団体長を通じて配布・回収を行う。				農業者へのサービス、地域コミュニティ継続の一環、経費節約。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
農家戸数(水稻生産実施計画書及び営農計画書)	戸		7,319	7,278		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
活動数	回		755	755	755	
活動指標分析結果	良好					
事業費	千円		1,185	1,181		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
情報提供率	%			100	100	平成27年度
			100	100		
成果指標分析結果	良好					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
目的、社会情勢、コスト、手段等を総合的に判断すると、ここ数年は、現行の事業内容が妥当と判断する。

※事業費と財源内訳

決算額	1,181	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,181
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川内水面漁業振興センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	02水産業を振興する	項	05水産業費
期間	平成8年度～永年	目	01水産業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005水産振興事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	草谷川改修工事等により、地下水位が低下し畜養に十分な水量の確保が難しくなってきた。そのため、畜養計画をアユ、アマゴ等からフナ、ニジマス等に変更してきた。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川内水面漁業振興センター	専門性の高い施設であるため、加古川漁業協同組合に管理委託する。	加古川内水面漁業振興センターを運営し、加古川水系の水産資源を保全し水産業の振興を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
内水面漁業協同組合数	組織			1		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川内水面漁業振興センター管理運営等委託料	円			4,889,000		
内水面漁業振興センター修繕料	円			0		
活動指標分析結果	電気の節電等で着々とコストの削減が出来ている。建物そのものや機械設備等の老朽化で修繕料が増加することが予測される。					
事業費	千円		5,689	4,889		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川内水面漁業振興センター放流実績	匹			27,920	28,000	平成27年度
成果指標分析結果	加古川の水産資源確保に一定の成果があるものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
魚の畜養という専門性の高い委託業務であるため、引き続き加古川漁業協同組合に委託し事業推進することが望ましい。

※事業費と財源内訳

決算額	4,889	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,889
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	水産振興事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01農業・水産業を振興する	款	06農林水産業費
施策	02水産業を振興する	項	05水産業費
期間	～ 永年	目	01水産業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005水産振興事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	○環境・生態系保全対策実施要領○平成24年度豊かな海創生支援交付金等交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	水産資源増加、水質向上のための取り組みのモニタリングの結果、水産資源の増加を確認することができ、維持もしくは増加傾向であると考えられる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
東播磨漁業協同組合及び加古川市漁業区域	○海底耕うん、水産資源(浅場)の機能低下を招く生物の除去及び機能発揮のための生物(アサリ)移植等の環境保全活動○ヒラメの稚魚の放流やたこつぼの投入、のりの養殖のための浮標灯設置事業を行う漁業振興事業○東播磨漁業協同組合員の漁船保険費用の補助事業	○水産資源の増殖、水質の向上を図る。○漁業者数の維持を図る。				
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
受益面積		ha			75	
東播磨漁業協同組合員数		人			50	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
環境保全対策活動実施回数		回			3	3 平成27年度
漁業振興事業補助金額		千円			1,800	
補助金交付対象者数		人			47	
活動指標分析結果	環境保全対策活動や漁業振興事業については、水質環境及び水産資源の変化に応じて年度ごとに見直しが必要である。					
事業費		千円			3,957	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
東播磨漁業協同組合員数		人			50	50 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	近年、全国的な漁業者減少の流れがあるが、漁業者の減少はわずかであり、一定の水準は維持できていると考えられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者の減少は避け難いものとなっているなか、漁業の経営安定のための補助等を行うことで漁業者数が維持できている。また、水質向上や水産資源の増加に向けての取組みにも効果が期待される。

※事業費と財源内訳

決算額	3,957	内訳	国費	県費	120	市債	他	150	一般	3,687
-----	-------	----	----	----	-----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015商工業振興一般事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	経済情勢が依然として厳しい中、商工業振興に係る各種団体との連携により地元企業への支援活動の充実は必要である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
工業団地、商工業振興に係る各種団体	工業団地内緑地植木及び除草業務の委託、参加負担金の支払事務	加古川工業団地の良好な環境維持を図る。また、商工業振興に係る各種団体の活性化を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			865		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
当事業は工業団地の環境の維持や各種団体の参加負担金など、商工業振興における一般的な必要経費であるため、妥当であると考え る。

※事業費と財源内訳

決算額	865	内訳	国費	県費	1	市債	他	一般	864
-----	-----	----	----	----	---	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ものづくり支援事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	平成19年度～永年	目	01商工総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020ものづくり支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ものづくりの総合的支援を行う体制は事業開始時と同様の体制を整えているが、事業活動を幅広く周知するため、加古川商工会議所等との連携を図りながら引き続き講習会や製品展示会などを行っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
新しく事業展開、技術革新、販路開拓を図る市内中小企業	市内中小企業の新事業展開や販路開拓を図るために、選任のディレクターを1名配置し、定期的に技術や経営に関するセミナーを開催。また市外で開催される製品展示会などの情報提供等を行う。	技術や経営ノウハウに関するセミナーを開催し、ノウハウの蓄積と企業同士の交流を促進することで、製造業者の新技術の導入や新事業の展開を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
訪問企業数	社			278		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研修会開催回数	回			5		
活動指標分析結果	研修会開催回数として年間5回の開催については、事業者負担の面からも適正と考える。しかし、取り上げる内容については、市における長期ビジョンの策定と関連し柔軟に対応する必要がある。					
事業費	千円			335		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研修参加者数	人			110	150	平成25年度
成果指標分析結果	おおむね1回の研修会に対する参加者数は20人前後集まっている状況である。さらに支援機関の連携を拡大し広報力の強化を図ることにより、参加者数の増加や市内外の企業同士によるマッチング効果の向上を図る。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
市内中小企業の新事業展開や販路拡大を支援する事業として重要な機能を有しているが、より効果的かつ柔軟性を持たせた支援体制の検討が必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	335	内訳	国費	県費	市債	他	一般	335
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	商工業振興推進事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015商工業振興一般事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成19年度以前から加古川商工会議所へ商工業振興推進業務委託として、また、中小企業経営指導補助金として業務委託と事業補助を行い、市内商工業者の振興を支援するセミナー等の事業を実施している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
●市内商工業を営む事業者●加古川商工会議所	加古川商工会議所へ商工業推進にかかる調査、申請受付業務等を委託するとともに、それにかかる経費の補助を行う●空き店舗調査●通行量調査●商工業振興にかかる創業塾等のセミナーの実施●加古川市商店街元気アップ事業補助金の利用促進及び申請受付業務●加古川市空き店舗活用促進補助金及び申請受付業務●加古川市中小企業融資あっせん制度の案内業務及び相談業務				市内商工業の振興推進を図るため	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内事業所数	件			9,338		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研修会開催回数	回			20		
活動指標分析結果	事業受託する加古川商工会議所は、商工業者向けにマーケティングや知的財産活用などあらゆる分野における研修会を実施しており、活動指標については妥当と考える。					
事業費	千円			10,390		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研修参加者数	人			671	600	平成25年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	研修会の内容によっては多少の増減はあるが、平均して20～30人の参加者が集まっており、参加者数としては妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 今後、地元経済の情勢や企業ニーズに合わせて新たに調査研究業務やマッチング事業を推進するなど、幅広いニーズに沿った事業展開をしていく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	10,390	内訳	国費	県費	市債	他	一般	10,390
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中小企業融資対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010中小企業融資対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	依然として経済情勢は厳しく、中小企業の資金調達の場合は必須である。
-------	-----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市内に住所または主たる事業所を有する中小企業者。	中小企業者の資金需要に対応するため、融資のあっせんを行う。	中小企業者が必要な事業資金を円滑に調達することができるよう図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市中小企業融資制度の申込数	件			52		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市中小企業融資制度の相談回数	件			79		平成25年度

活動指標分析結果	市内中小企業者へ加古川市中小企業融資制度の広報を行うことで、対象者への周知を図り、利用を促進した。なお、商工会議所に開設している窓口は平成24年度からであり認知度が低いため、今後も周知徹底が必要である。
----------	---

事業費	千円			1,119,103
-----	----	--	--	-----------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市中小企業融資制度の申込件数	件				65	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値				52		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	当事業を利用するにあたっては必要となる要件があり、満たしていない場合は利用できない。よって、全ての相談者が申込みに至るわけではないが、要件を満たしている相談者はほぼ申込みをしてきており、事業として妥当であると考え。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 中小企業の資金調達の円滑化を図る事業としておおむね良好な機能を果たしているが、より効果的かつ効率的な制度融資設計の検討が必要である。
--

※事業費と財源内訳

決算額	1,119,103	内訳	国費	県費	市債	他	1,100,000	一般	19,103
-----	-----------	----	----	----	----	---	-----------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	災害対策中小企業融資利子補給事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	01工業を振興する	項	01商工費
期間	平成24年度～平成26年度	目	02商工業振興費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	013災害対策中小企業融資利子補給事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現状、被害については復旧済みですが、災害復旧貸付の返済はつづいており、事業当初からの借入日から3カ年の利息について補給を行う。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
平成23年台風第12号、15号により床上浸水以上の被害を受け、兵庫県制度融資(災害復旧枠)を利用された中小企業者	借入額2,000万円を限度に、借入日から起算して3年間の利子について補給金として支給を行うもの。	補給金を支給することで、申請者の負担軽減を目的とする。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付対象者数	人			1		
活動指標	単位 <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <td></td> <td></td>	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
利子補給者数	件			1	1	平成25年度

活動指標分析結果	当市の利子補給対象者は1件のみ。			
事業費	千円			77

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
利子補給金交付率	%			100	100	平成25年度

成果指標分析結果	当事業は平成24年度から26年度の3カ年が対象年度となっており、対象者は1件と限定されているため、成果指標については、最終年度まで100%で推移する予定であり、妥当なものとする。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 当該事業は災害復旧貸付に係る利子補給事業であり、被害を受けた事業所の負担軽減及び経営安定を目的として実施しており、県下の自治体においても同条件で事業を実施していることを鑑み、有効な事業と判断する。
--

※事業費と財源内訳

決算額	77	内訳	国費	県費	51	市債	他	一般	26
-----	----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域産業振興センター運営管理事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02工業・地場産業を振興する	款	07商工費
施策	02地場産業を振興する	項	01商工費
期間	昭和58年度～永年	目	02商工業振興費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020地域産業振興センター運営管理事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例及び施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	加古川市立地域産業振興センターの設置及び管理に関する条例に基づき、指定管理者による運営管理を実施しており、地域に根付いた施設として定着しており良好な事業運営を行っている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
地域振興産業センター利用者、地域産業振興センター	協定に基づく施設の管理運営。●使用許可及び使用料 収納業務●清掃業務●設備及び備品の管理業務	指定管理により地元町内会が設置する「地域産業振興センター運営協議会」と市が当該施設の管理運営に係る協定書を締結し、安定的な維持管理を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			5,691		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般の事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 施設の管理運営業務においては、事業計画通り概ね良好に実施されており、地域町内会等との協力のもと、暖かい施設づくりがなされている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	5,691	内訳	国費	県費	市債	他	428	一般	5,263
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川市民ギャラリー管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	平成17年度～永年	目	02商工業振興費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	060駅前魅力再生事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	備品の充実及びスペース拡大による利用率アップを図るため、市民ギャラリーをカピルビル3階に新設移転し、まち案内所を改装のうえ新たにかこがわ物産館を設置した。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川駅構内の市民ギャラリー(まち案内所及びギャラリースペース)、利用者	加古川観光協会へ委託により管理運営を行う。●観光案内業務●ギャラリー利用者からの利用料収納業務●設備及び備品等の管理●	展示スペースの維持管理並びに設備面の充実を行うことでサービスの向上を図ることで、不具合なく快適に利用してもらい、利用効率性を高める。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			5,000		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
施設の管理運営業務においては、次年度より、市民ギャラリースペースが駅前商業施設内への移転に伴う維持管理経費の増加要因があるが、事業の方向性は維持としたい。

※事業費と財源内訳

決算額	5,000	内訳	国費	県費	市債	他	1,600	一般	3,400
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	商業共同施設管理補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015商工業振興一般事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	平成25年度加古川市商業共同施設管理事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則		

【現状と課題】

現状と課題	近年の商店街においては、廃業や後継者問題等により商店街の弱体化が進み、アーケード等の共同施設の維持管理費の負担が重くのしかかっている。また、当該施設の照明は地域の防犯に寄与しており、公共性を踏まえ維持管理費の一部補助を行う。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市に住所がある商店街等が管理している共同施設(アーケードの照明や街路灯等)	各商店街等から申請・精査し、商店街等が管理している共同施設の維持管理に必要な光熱費の10分の3以内を補助金として支払う。	商店街等との費用分担により、管理する共同施設(アーケード・街路灯等)の維持管理にかかる経費の負担軽減を図るとともに、夜間の安全な通行を確保する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
維持管理する施設数	箇所			4		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付団体	団体			4		

活動指標分析結果	対象となる商店街は4団体。			
事業費	千円			2,500

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付団体	団体			4	4	平成25年度

成果指標分析結果	新たな共同施設の設置に係る商店街等からの申請がない限り、現状のままで推移すると考える。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要はない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
商店街等が管理している共同施設の維持管理については対象となる商店街が4団体あり、今のところ新設される予定はないため、事業の方向性は維持とした。

※事業費と財源内訳

決算額	2,500	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,500
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	商業団体等元気アップ補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015商工業振興一般事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	平成25年度加古川市商業団体等元気アップ事業補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則		

【現状と課題】

現状と課題	郊外型の大型小売店舗の相次ぐ出店により、商店街への来街者は減少しており、商店街等が主体となって実施する活性化イベントを側面支援することで、商店街への集客が見込め、商業の活性化につなげたい。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
中心市街地商業地域において、商店街等が実施するイベント事業	商店街等が地域と一体となって行うイベント事業に対して、事業費の2分の1以内で上限250千円として、補助金を交付。ただし、兵庫県商店街活性化事業の認定を受ける場合は、事業費の4分の1以内で上限100千円を交付する。	補助金を交付することにより、商店街等の経費の軽減を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
商店街及び商業団体数	団体			4		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付団体	団体			4		平成25年度

活動指標分析結果	申請団体も一定水準を維持しており、妥当なものとする。			
事業費	千円			800

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付団体	団体			4	4	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	補助交付団体は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 商店街等が地域と一体となって行うイベントについては昨年度は4団体より申請があり、今年度も同様に開催されるイベントもあり、事業の方向性は維持としたい。
--

※事業費と財源内訳

決算額	800	内訳	国費	県費	市債	他	一般	800
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中心市街地商業活性化対策事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	030中心市街地商業活性化対策事業
地区別	加古川地区		
関連根拠法令等	平成25年度加古川市中心市街地空き店舗活用促進補助金交付要綱、加古川市補助金交付規則		

【現状と課題】

現状と課題	郊外への大型商業施設の進出や、インターネット販売による購買機会の多様化など構造的な要因により、中心市街地の商店街は衰退しているのが現状である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
中心市街地において商業を営む者、中心商業地域の空き店舗へ新規出店する者。	申請者(出店者、事業者等)から申請・精査し、空き店舗の賃借料の一部補助●賃借料1/3以内、上限40千円/月	店舗賃借料の一部を補助することで、新規出店者の経費の負担軽減や中心市街地及び商業の活性化を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
補助金交付対象者数	人			5		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付対象者数	人			4		
活動指標分析結果	平成23年度実績が6件、平成24年度実績が3件で交付対象者数の4件は妥当なものとする。					
事業費	千円			1,232		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付対象者	人			4	4	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	補助金交付対象者は多少増減がるものの、一定水準を維持しており、妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要がありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
中心市街地商業活性化対策については、今までどおりすすめていくが、空き店舗の老朽化が進んでおり、利用できる店舗が限られてきているため、事業の方向性としては改善していくことも必要と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	1,232	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,232
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	駅前魅力再生事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	平成24年度～平成24年度	目	02商工業振興費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	060駅前魅力再生事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	東日本大震災から2年経ったが、各方面において復興に向けた取組みはまだまだ続いており、当事業では、東北産品の提供やFM放送による被災地との交流を深めることで、市民に対し復興支援への意識の高揚を図ることができた。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市民ギャラリー、まち案内所	●市民ギャラリーの移転●まち案内所の改装●かこがわ観光物産館の設置	まち案内所兼観光物産館及び市民ギャラリーの利用を促すことで、中心市街地の賑わいの創出が期待でき、商業の商業活性化をめざす。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
維持管理する施設数	箇所			2		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設改修箇所	箇所			2		

活動指標分析結果	当事業においては、まち案内所(加古川駅構内)及び市民ギャラリー(カピル21ビル)の2箇所の改修工事により中心市街地の活性化を図る。				
事業費	千円			15,000	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
施設改修(実績)	箇所			2	2	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	当該対象の2施設(案内所兼観光物産館及び市民ギャラリー)において、予定とおり改修工事完了しており、妥当なものとする。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
加古川観光協会への委託事業において、●ギャラリースペースのカピル21ビルへの移転●駅構内のまち案内所の改装●加古川観光物産館の設置ができ、当初の目的は達成できたと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	15,000	内訳	国費	県費	市債	他	一般	15,000
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策地域資源活用事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	平成24年度～平成24年度	目	02商工業振興費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	037緊急雇用対策地域資源活用事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	起業家育成に向けたセミナー等を行うことにより、講師などと異業種交流を図る拠点となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
●失業者●起業や新事業の展開を考えている者	貸しオフィス事業のノウハウを持つ事業者に業務委託し、JR加古川駅周辺において、「コワーキングスペース」(※事務所等を共有し、独立した仕事を行う共働ワークスペースをいう。)を設置し起業に意欲的な事業者を育成するとともに、失業者の雇用機会の創出を図る。	コワーキングスペースを通じて、雇用創出効果が高い分野で創業を目指している方、開業間もない方、後継者の育成を考える方の経営ノウハウの習得等を促進し、産業発展の基盤となる起業者の育成を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
委託事業に係る雇用者数	人			3		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研修会開催回数	回			7		
活動指標分析結果	起業もしくは新事業に意欲的な事業者に対するセミナーを定期的に開催し、事業者同士の交流を図れていることから妥当と考える。					
事業費	千円			8,147		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業終了後の継続雇用者数	人			1	1	平成24年度
成果指標分析結果	緊急雇用創出事業として計3名を雇用し、事業終了後においても1名継続雇用がされていることから事業の趣旨にも沿っていると考える。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
緊急雇用創出事業として事業終了後においても1名継続雇用され、また、起業等に意欲的な事業者が中心市街地において当事業で整備された拠点を活用していることから、単年度事業においてはおおむね良好と考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	8,147	内訳	国費	県費	8,147	市債	他	一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策復興支援継続事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	平成24年度～平成24年度	目	02商工業振興費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	038緊急雇用対策復興支援継続事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	東日本大震災から2年を経過したが、被災地への支援はまだ不十分であり、その状況を広く発信することで、継続的な復興支援の実現を目指す。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)					
●市内及び東北被災地の失業者	●東北応援コミュニティカフェの運営による東北物産の提供●FMラジオ放送を活用し、被災地との情報交流●パネル展示による復興状況の紹介	被災地の現状を紹介し、市民レベルでの継続的な復興支援を促し、中心市街地への集客を図る。					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
委託事業に係る雇用者数		人			5		
被災地支援業務従事者		人			1		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
映像情報発信回数		回			6		
活動指標分析結果	当事業が地元ケーブルテレビや被災地におけるコミュニティ放送に取り上げられるなど、加古川と被災地の絆作りに貢献しているものと考えられる。						
事業費		千円			16,200		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業終了後の継続雇用者数		人			0	1	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	緊急雇用対策事業として5名を雇用したが、復興支援事業としての性質上、受託企業による継続した雇用が困難なため、今後その他企業の雇用状況に注視していく必要がある。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了	
震災等緊急雇用対応事業として、被災地における失業者の短期雇用機会の創出と復興支援に係る業務を通じて被災地への復興支援に一定の成果があったと考える。	

※事業費と財源内訳

決算額	16,200	内訳	国費	県費	16,200	市債		他		一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川食肉センター管理運営負担事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	農林水産課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	06農林水産業費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	02畜産業費
期間	昭和60年度～永年	目	01畜産業振興費
事業区分	④義務的施策事業	細目	010加古川食肉センター整備事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	・と畜場法・卸売市場法		

【現状と課題】

現状と課題	景気の低迷等による処理頭数の減少が見られるものの、地場産業である食肉産業の発展に寄与するとともに、全国の消費者に安全・安心な食肉の安定供給を続けていることから効果はあると考える。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
全国の畜産農家、卸売業者並びに牛肉を食する一般消費者	肉牛をと畜し枝肉に処理した上で、食肉地方卸売市場でのセリを通じて全国の消費者に食肉を安定供給する。	食肉産業の発展と一般消費者の利益の擁護と増進を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
と畜頭数	頭			9,974		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
管理運営負担金	千円			98,412		
活動指標分析結果	施設の老朽化による修繕費が上昇しており、と畜ラインの維持に影響を与えている。					
事業費	千円			98,412		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
と畜頭数	頭			9,974	12,000	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	景気の低迷や東日本大震災による原発事故の影響で出荷頭数が低迷しており、食肉センターのと畜頭数の確保に影響を与えている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
地場産業である食肉産業の中核施設であり、全国の消費者に対して安全・安心な食肉の安定供給を実現している。また、食肉センターを管理運営している(公財)加古川食肉公社に対し市が出資していることは、公益性の実現に大きく寄与していると考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	98,412	内訳	国費	県費	市債	他	一般	98,412
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場管理に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
政策	03商業・観光を振興する	款	01総務費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01総務管理費
期間	昭和48年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005卸売市場管理に要する一般的経費
地区別	野口地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
卸売市場	事務局に要する経費を支出する				効率的に市場を運営する	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			4,314		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 職員数の削減により、3名体制を確立することにより、特別会計内の人件費の圧縮を図ってきている。
--

※事業費と財源内訳

決算額	4,314	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,314
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	卸売市場維持補修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
政策	03商業・観光を振興する	款	01総務費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01総務管理費
期間	昭和48年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010卸売市場維持補修事業
地区別	野口地区		
関連根拠法令等	卸売市場法、兵庫県卸売市場条例、加古川市公設地方卸売市場業務条例		

【現状と課題】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
卸売市場の施設・機能	修繕、点検、清掃等の作業				卸売市場の施設の保全と機能維持	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円		71,946	68,602		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
維持補修的な修繕は行っているが、開設後40年が経過し、大規模な改修については、別途予算により対応する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	68,602	内訳	国費	県費	市債	他	30,400	一般	38,202
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	公設地方卸売市場事業への繰出事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01商工費
期間	昭和48年度～永年	目	02商工業振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005公設地方卸売市場事業への繰出事業
地区別	野口地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	消費者のライフスタイルの変化と大型小売店舗の増加により、流通形態が変化に伴う市場外流通が増加し、全国的に卸売市場の取扱量の減少傾向が続いている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
公設地方卸売市場特別会計	一般会計からの繰出金の支出	公設地方卸売市場特別会計の歳入歳出の均衡

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
公設地方卸売市場特別会計	会計数			1		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
公設地方卸売市場特別会計予算	千円			116,597	130,000	平成34年度

活動指標分析結果	公益性の観点から、総務省において、一般会計から特別会計への繰出し基準を定めており、その基準に基づいて繰り出している。制度的なものである。				
事業費	千円			10,850	

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
歳入・歳出均衡	円				0	平成34年度
上段:計画値/下段:実績値					0	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	歳入歳出の均衡を保てる程度の繰出金になるように、出来るだけ少額に押さえている。近隣市場では、ほぼ基準額いっぱいの繰出し額であるが、本市では、基準額の1/3程度の支出実績である。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事業
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
公益性のある卸売市場の経営の安定化のため、総務省の繰出し基準程度の繰出しは必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	10,850	内訳	国費	県費	市債	他	一般	10,850
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市場まつり事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	公設地方卸売市場

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	21公設地方卸売市場事業特別会計
政策	03商業・観光を振興する	款	01総務費
施策	01商業・サービス業を振興する	項	01総務管理費
期間	平成17年度～永年	目	01一般管理費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005卸売市場管理に要する一般的経費
地区別	野口地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	開始時(平成17年度)から数年間、周辺環境には変化が見られず、事業継続の必要性が認められる状況である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内及び近隣市町の消費者	卸売市場の開放したイベントの開催	市場を開放してイベントを行うことにより、卸売市場と取扱商品に対する市民等の認知度を高め、市場の活性化と需要の創造を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		267,935	268,001		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市場まつりへの出店者数	人		21	21	21	平成34年度
活動指標分析結果	来場者3万人については、エリア人口40数万人、近隣市場から比較して多人数で、地域住民に評価されていると判断している。					
事業費	千円		2,650	1,400		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
延べ利用人数	人			30,000	30,000	平成34年度
			28,000	30,000		
成果指標分析結果	一定の水準を維持しており、妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
市民への市場開放の一環として開催しているが、来場者も3万人弱と多く、地場産の生鮮食料品などについて、市民の認識を深める機会になっている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,400	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,400
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ウォーキングセンター等管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	02総務費
施策	02観光を振興する	項	01総務管理費
期間	平成9年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	060ウォーキングセンター等管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市ウォーキングセンターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	健康意識の高まりによりウォーカーの人口が増加傾向にあるなか、ウォーキングコースに隣接し、自然豊かな環境に位置する本施設を活動拠点にする利用者は多い。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民	施設を適正に維持管理するとともに、施設を通じて身近な地域を散策し、自然への関心と理解を深める。	自然とのふれあいを通じて自然への関心と理解を深め、自然環境の保全と歴史や文化に関する学習の促進を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			5,542		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
施設利用者の満足度は高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	5,542	内訳	国費	県費	市債	他	17	一般	5,525
-----	-------	----	----	----	----	---	----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ツーデーマーチ事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	02総務費
施策	02観光を振興する	項	01総務管理費
期間	平成2年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	005ツーデーマーチ事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	平成25年度加古川ツーデーマーチ実行委員会運営補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	平成21年の内閣府調査では、ウォーキング人口が4千万人を超え、平成23年には日本ウォーキング協会(旧歩け歩け協会)主催大会が130以上開催された。本大会の参加者数は、平成9年度に開催した第8回大会にピーク(21,859人)を迎え、直近5年間では8千人~1万人で推移。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市民	市内及び近隣町を2日間に渡り歩くウォーキングイベント「加古川ツーデーマーチ」を企画・運営する加古川ツーデーマーチ実行委員会に対して補助金を交付する。	①全国のウォーカーと地域とのふれあいを通じて、にぎわいの創出や交流の拡大を目指す。②自然や歴史資源の再発見により市民のふるさと意識の醸成を図る。③イベント開催によるスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		267,935	268,390		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
参加者数	人		10,095	8,275	12,000	
実行委員会収支予算額	円			29,580,000		

活動指標分析結果	参加者数は、平成9年度をピークに減少しているものの、直近5年間では一定の水準を維持している。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の減等ともない減少傾向にある。
----------	--

事業費	千円		11,000	11,000		
-----	----	--	--------	--------	--	--

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市内在住の申込者数	人		4,135	3,237	5,000	平成27年度
市外在住の申込者数	人		2,721	2,523	3,200	平成27年度

成果指標分析結果	市内在住の申込者数は意図②・③を測る指標。平成9年度をピークに減少しているが、20年度以降はやや増加傾向。市外在住の申込者数は意図①を測る指標。平成9年度をピークに減少しているものの、直近5年間では一定の水準を維持。なお、平成24年度は2日目が悪天のため申込者が大幅減となった。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 観光資源を有効に活用し、交流の拡大や市民のふるさと意識の醸成を図るための手段として、当該事業の存在意義は大きい。そのため補助により大会を維持していくべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	11,000	内訳	国費	県費	市債	他	2,705	一般	8,295
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	観光行政に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	03観光費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005観光行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	今後、人口の減少が予想されており、加古川市の賑わいを発展させていくためには、市外との交流人口を増やしていく必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
観光客	加古川観光ガイドパンフレットや「わがまち加古川60選」冊子の作成・配付や、日岡山公園ぼんぼり設置事業を実施する。	加古川市の魅力を市内外に発信し、観光振興を推進することを目的とする。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			3,752		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
観光パンフレットの作成・配付により、観光振興を推進できており、一定の成果は得ていると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	3,752	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,752
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	観光施設維持補修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	03観光費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020観光施設維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	経年劣化の看板が増加し、修繕が必要になってきている。
-------	----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象 (だれ・何に対して)	手段 (どういった方法で)	意図 (どのような状態にする)				
観光施設3箇所(高御位山登山道・便所、平荘湖公衆便所、城山登山道)及び観光看板	高御位山登山道、城山登山道、平荘湖トイレについては、地域の財産として大切にしている地元町内会の協力を得て、きめ細やかな維持管理を行う。また、観光地へのルート案内の役割を果たす観光看板の維持管理を行うことにより、観光客の利便性を向上させる。	観光施設を維持・整備していくことにより、観光客の誘客の向上を図りたい。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円			1,374		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
観光施設の管理を町内会に委託することで、きめ細やかな維持管理が可能となり、観光客の集客および満足度の向上に繋がっていると考えられるが、観光看板については、老朽化に伴い、維持補修費用が膨らんでくると考えられる。	

※事業費と財源内訳

決算額	1,374	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,374
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	分室事務所維持補修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	平成18年度～永年	目	03観光費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005観光行政に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	開設当時と変化なし。
-------	------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
商工労政課駅前事務所	商工労政課駅前事務所の清掃及び警備業務・自動ドアの点検業務等を委託する。	商工労政課駅前事務所の維持補修を実施する。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外				

活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事業費	千円			9,465
-----	----	--	--	-------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
一定の成果は得ていると考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	9,465	内訳	国費	県費	市債	他	一般	9,465
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川観光協会運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	平成17年度～永年	目	03観光費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005観光行政に要する一般的経費
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	加古川観光協会の運営負担金として、加古川市と加古川商工会議所から負担金を交付している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川観光協会	観光事業を展開している加古川観光協会に対して負担金及び補助金を交付する。	加古川の魅力を高め、観光によるまちづくりに貢献し、多くの人々が訪れるにぎわいのあるまちを創出することを目的とする。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川観光協会	団体			1		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川観光協会	団体			1		

活動指標分析結果	妥当であると考えられる。			
事業費	千円			3,000

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
観光客入込数(兵庫県観光客動態調査:観光客17地点)	名			1,885,662	2,559,000	平成27年度

成果指標分析結果	加古川の名物かつめしのPR事業をはじめ、観光PRイベント等を数多く実施し、一定の成果を得ていると考えられる。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 一定の成果を得ており、事業としては妥当なものと考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	3,000	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,000
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり開催事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	03観光費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	010加古川まつり事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図る。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
市民	毎年8月の第1日曜日に花火大会を開催し、前日の土曜日を基本として、各地域で「おまつり広場」等のイベントを開催している。	市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯意識の向上とふるさと意識の高揚を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人			268,390		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川まつり行事数	つ			24		

活動指標分析結果	花火大会及びおまつり広場を主として、市内全域で行事が開催されており、市民の夏の風物詩となっていると考えられる。			
事業費	千円			56,000

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川まつり参加者数	名			186,100	200,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	加古川市の全人口の6割を超える市民が参加し、市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、地域住民の連帯とふるさと意識の高揚に寄与しており、一定の成果を得ていると考えられる。
----------	---

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了	
参加者数からは一定の成果を得ていると考えられるが、花火大会については、年々膨らんでいく警備費用をいかに抑えて安全を確保していくかが課題である。	

※事業費と財源内訳

決算額	56,000	内訳	国費	県費	市債	他	一般	56,000
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川まつり地域協賛事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	03観光費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	010加古川まつり事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成16年度から市の主催事業から協賛事業に変更することにより、自主的に計画・実施する要素が拡大し、それぞれの地域の独自性を活かした「おまつり広場」が開催されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
町内会連合会単位で形成する「おまつり広場実行委員会」(合同開催も可)及びハモリ in g & ゆずっこコンテスト実行委員会	各実行委員会に補助金として支払い、おまつり広場運営の補助を行う。	各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することにより、地域住民の連帯と世代間交流を図ることを目的とする。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		267,935	268,390		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川まつり地域協賛会場数	会場		21	21		

活動指標分析結果	基本的には連合町内会単位で開催されており、妥当なものと考えられる。
----------	-----------------------------------

事業費	千円		8,600	8,900
-----	----	--	-------	-------

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川まつり地域協賛事業参加者数	人			110,000	110,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			108,155	106,700		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	加古川市人口の約4割の市民が参加しており、妥当なものと考えられる。
----------	-----------------------------------

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 各地域の自主性・独自性を活かしたまつりを開催することを目的に実施されており、市の関与は妥当であると思われるため、おおむね現状のままで差し支えないと考えられる。

※事業費と財源内訳

決算額	8,900	内訳	国費	県費	市債	他	一般	8,900
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川菊花展等運営補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	～ 永年	目	03観光費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	005観光行政に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成19年度から加古川菊花展等補助金として、商工労政課から直接「加薫会」及び「加古川ばら会」に補助している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加薫会及び加古川ばら会	菊花展、ばら展をそれぞれ主催している「加薫会」及び「加古川ばら会」に加古川菊花展等運営補助金を交付している。	ばら及び菊作りを通じて、美しい自然と明るい郷土を創造するとともに、市民の豊かな心を養うことを目的とするが、同時に市内外から集客を見込める展覧会としたい。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加薫会	団体				1	
加古川ばら会	団体				1	
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川菊花展開催数	回				1	
加古川ばら展開催数	回				1	
活動指標分析結果	開催数については、花の見頃等が影響するので妥当なものと考えられる。					
事業費	千円				1,630	
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
菊花展来場者数	名				2,500	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					2,000	
ばら展来場者数	名				3,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					2,546	
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	参加者数も以前より増加しており、妥当なものと考えられる。今後は、産業振興の観点から開催場所をより中心市街地等に近くできないかを検討する必要がある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要はない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 参加者数も以前より増加しており、成果は妥当なものと考えられる。今後は、産業振興の観点から開催場所をより中心市街地等に近くできないかを検討する必要がある。
--

※事業費と財源内訳

決算額	1,630	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,630
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策観光振興サポート事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	平成22年度～平成24年度	目	03観光費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	035緊急雇用対策加古川魅力発信事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	今後、人口の減少が予想されており、加古川市の賑わいを発展させていくためには、市外との交流人口を増やしていく必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
失業者	SNSを活用した観光PR、観光パンフレットの作成、産業観光バスツアーの実施。				加古川市の様々な歴史、文化、自然、産業等の観光資源を発掘、開発、活用することによって、市民のふるさと意識の醸成とまちの賑わいを創出することを目的とする。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268,390	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
産業観光バスツアー開催数		回			2	
観光パンフレットの作成		回			1	
活動指標分析結果	妥当なものと考えられる。					
事業費		千円			5,000	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
産業観光バスツアー参加者数		名			59	平成24年度
観光パンフレット作成部数		部			10,000	平成24年度
成果指標分析結果	市内の製造業において、見学・体験を通じて加古川を再発見することで観光振興につながり、また、パンフレット等でも十分にPRできていると考えられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 一定の成果を得ており、事業完了とする。

※事業費と財源内訳

決算額	5,000	内訳	国費	県費	5,000	市債		他		一般
-----	-------	----	----	----	-------	----	--	---	--	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策新たな加古川まつりサポート事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	04にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03商業・観光を振興する	款	07商工費
施策	02観光を振興する	項	01商工費
期間	平成22年度～平成24年度	目	03観光費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	040緊急雇用対策新たな加古川まつりサポート事業
地区別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	花火実施に係る雑踏事故防止等安全対策の強化を警察から指導され、年々、警備費・設営費等が上昇している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川まつり参加者	花火大会の交通規制看板の作製、花火大会当日の会場運営等、多岐にわたる業務を実施する。また、復興支援事業として食べ歩きイベントの街バルを実施した。	花火打上場所の変更、東日本大震災復興支援の継続事業を実施する加古川まつりをスムーズに運営することを目的とする。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川まつり参加者	名			186,100		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川まつり行事数	つ			24		
活動指標分析結果	花火大会、おまつり広場等を中心に市内全域で行事が開催されており、妥当であると考えられる。					
事業費	千円			20,000		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川まつり参加者数	名			186,100	200,000	平成27年度
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
	上段:計画値/下段:実績値					
成果指標分析結果	加古川市の全人口の6割を超える市民が参加し、市民総ぐるみで夏の風物詩を楽しみ、市民のふるさと意識の高揚を図るとともに、連帯の輪を広げ地域の絆を深めることに寄与しており、成果としては妥当なものと考えられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができませんか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
成果としては妥当なものと考えられるが、年々膨らんでいく花火大会の警備費用をいかに抑えて、安全・安心を確保していくかが課題である。

※事業費と財源内訳

決算額	20,000	内訳	国費	県費	20,000	市債		他		一般
-----	--------	----	----	----	--------	----	--	---	--	----